平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　仙波糖化工業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　2916　URL　http://www.sembatohka.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 堀川　駿太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 芝山　哲　TEL 0285-82-2171

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,232	1.0	86	△75.7	74	△80.2	19	△75.1
24年3月期	14,095	△9.7	354	△42.9	375	△35.4	78	△73.4

(注)包括利益　25年3月期　184百万円　(23.9%)　24年3月期　149百万円　(△20.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1.70	―	0.3	0.5	0.6
24年3月期	6.85	―	1.2	2.6	2.5

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△22百万円　24年3月期　△3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,772	6,855	43.5	602.22
24年3月期	14,886	6,762	45.4	593.98

(参考) 自己資本　25年3月期　6,855百万円　24年3月期　6,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,256	△1,534	581	2,197
24年3月期	691	△2,256	1,119	1,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	8.00	8.00	91	116.8	1.4
25年3月期	―	0.00	―	8.00	8.00	91	470.6	1.3
26年3月期(予想)	―	0.00	―	8.00	8.00		65.0	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	2.4	63	―	60	―	30	―	2.64
通期	14,500	1.9	260	202.3	250	237.8	140	636.8	12.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	11,400,000 株	24年3月期	11,400,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	15,803 株	24年3月期	15,803 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	11,384,197 株	24年3月期	11,384,197 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,686	△0.2	25	△89.4	77	△74.4	66	26.8
24年3月期	13,712	△9.8	240	△43.9	303	△34.4	52	△80.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	5.86	―
24年3月期	4.62	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,344	6,624	49.6	581.87
24年3月期	12,666	6,512	51.4	572.04

(参考) 自己資本 25年3月期 6,624百万円 24年3月期 6,512百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 15
（会計方針の変更） …… 15
（追加情報） …… 15
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
４．個別財務諸表 …… 18
（１）貸借対照表 …… 18
（２）損益計算書 …… 21
（３）株主資本等変動計算書 …… 23
５．その他 …… 26
（１）役員の異動 …… 26

1．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度のわが国経済は、昨年12月の政権交代以降、政府が打ち出した金融政策や財政政策により、急激な円高修正や株式市場の上昇が見られるなど、先行きへの期待感が高まっておりますが、長引く欧州債務問題や新興国経済の減速懸念が強まるなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、諸外国が日本からの食品輸入規制を継続したことや電力コストの上昇に加え、年後半には原料価格高騰もあり、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは需要旺盛な自社商材群の増産対応として国内に新工場を完成させる一方で、中国市場への本格参入に向けた諸策を打ってまいりました。その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は142億32百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

製品の種類別売上高では、カラメル製品は、飲料向け製品が堅調で29億66百万円（前年同期比1.2%増）となりました。粉末製品は、粉末茶が牽引し、35億33百万円（前年同期比1.2%増）となりました。凍結乾燥製品は、粉末山芋が減少し、5億34百万円（前年同期比4.7%減）となりました。造粒製品は、スープ製品の低迷をヘルスケア関連製品がカバーし、23億44百万円（前年同期比4.2%増）となりました。ブレンド製品は、和風だしパック品や小麦粉ミックス品が減少し、11億93百万円（前年同期比17.6%減）となりました。その他製品・商品は、国内産冷凍山芋や冷凍和菓子が引き続き好調に推移し、36億59百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

利益面につきましては、新工場完成の遅れに伴う固定費負担増や外注加工費増加などがあり、営業利益は86百万円（前年同期比75.7%減）、経常利益は74百万円（前年同期比80.2%減）、特別利益に固定資産売却益を100百万円、特別損失に減損損失42百万円、固定資産除却損39百万円、確定拠出年金制度への移行に伴い退職給付制度改定損26百万円を計上した結果、当期純利益は19百万円（前年同期比75.1%減）となりました。

（次期の見通し）

急速な円安進行で原材料やユーティリティーコストの上昇が避けられない状況下、当社グループは従来のコスト削減策に加え、円安対応を強化してまいります。営業強化に加え、昨年完成させた新工場の早期収益の具現化や中国市場への本格参入に向けた様々な施策も実行し、中期的な収益向上に向けた布石も着々と進めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては為替前提105円／ドルとし、連結売上高145億円（前年同期比1.9%増）、連結経常利益２億50百万円（前年同期比237.8%増）、連結当期純利益１億40百万円（前年同期比636.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

○流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、81億98百万円（前連結会計年度末は77億30百万円）となり４億67百万円増加しました。その主なものは、現金及び預金の増加（３億６百万円）等であります。

○固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、75億74百万円（前連結会計年度末は71億55百万円）となり４億18百万円増加しました。その主なものは、有形固定資産の増加（２億93百万円）等であります。

○流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、51億84百万円（前連結会計年度末は48億24百万円）となり３億60百万円増加しました。その主なものは、短期借入金の増加（２億26百万円）、支払手形及び買掛金の増加（１億20百万円）等であります。

○固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、37億31百万円（前連結会計年度末は32億99百万円）となり４億32百万円増加しました。その主なものは、長期借入金の増加（４億75百万円）等であります。

○純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、68億55百万円（前連結会計年度末は67億62百万円）となり93百万円増加しました。その主なものは、その他有価証券評価差額金の増加（１億37百万円）等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して３億６百万円増加し、当連結会計年度末には21億97百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億56百万円（前年同期は６億91百万円の獲得）となりました。

これは減価償却費８億８百万円、仕入債務の増加額１億19百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億34百万円（前年同期は22億56百万円の使用）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出17億１百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は５億81百万円（前年同期は11億19百万円の獲得）となりました。

これは長期借入れによる収入８億円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	45.9	46.6	48.4	45.4	43.5
時価ベースの自己資本比率(%)	23.8	25.0	25.7	23.1	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	673.5	223.9	191.4	565.3	366.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.5	34.1	47.3	26.3	33.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） １．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３．キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付けており、利益配分に関しましては、内部留保の充実による経営基盤の強化と安定配当の維持を基本とし、収益状況などを考慮しながら株主の皆様に利益還元を心掛けてまいります。上記方針に基づき、当期の期末配当金を１株当たり８円とさせていただく予定であります。また、次期の配当金につきましても、年間の配当金を１株当たり８円で予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 食品の安全性について

食品業界におきましては、鳥インフルエンザやＢＳＥ流行や残留農薬問題など、食品の安心、安全に係る問題が近年多発いたしました。そのような環境のなか、消費者の品質に対する要求が高まっており、品質管理や安全性、環境への取り組みが一段と重視されてきております。当社グループでは、製品の安心、安全の思想を基点に、ＩＳＯ及びＨＡＣＣＰ手法による品質管理に従って各種製品を製造しております。また、品質管理のさらなる強化を徹底するために、トレーサビリティの構築にも努めております。しかしながら、社会全般に亘る品質問題などが上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の調達及び価格の変動について

異常気象などによる砂糖相場の急変や安定調達リスクに加え、原油需要逼迫に伴うユーティリティー価格や包材価格の高騰は、製造コストの上昇につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外市場での事業拡大に伴うリスクについて

当社グループは、中国での事業拡大を重要課題の一つとしております。しかし、中国事業及び投資は、人民元の切り上げによる為替リスク、中国のインフレ進行による人件費の高騰、日本における食品衛生等に関する法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる商品事故等の要因によって影響を受ける可能性があります。これらの要因により、当社グループの事業成長及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報・システム管理について

当社グループは、生産・物流・販売・開発等の情報をコンピュータにより管理しております。システム上のトラブル等、万一の場合に備えて最大限の保守・保全対策の徹底を進めておりますが、情報への不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染等により情報システム障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたしそれに伴う費用発生等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループは、食品添加物カラメル、粉末調味料、凍結乾燥及び冷凍山芋等の業務用食品素材の製造販売を主力業務としております。主な法的規制として食品衛生法、製造物責任法、食品及び包装容器リサイクル法等、各種法的規制の適用を受けております。当社グループは法令を遵守し、的確な対応を行っておりますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行への対応のほか、新たな事業に適用される法的規制への対応により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計について

当社グループでは事業の用に供する不動産をはじめとして様々な資産を所有しておりますが、これらの資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があり、これらは当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害によるリスク

当社グループは、主要な生産拠点を栃木県真岡市に有しており、この地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の公器としての自覚のもとに、確実に収益を伸ばし、株主、取引先、社員に利益還元が出来て、且つ、地域社会に貢献できる企業」を目指して、以下の事項を特に重要課題としてとらえ対処しております。

① 食品メーカーとしての自覚のもとに、会社を挙げて、激しい市場の変化に対処して、市場に歓迎され、少しでも独自性と付加価値の高い商品開発、生産に専念する。
② 営業部門は市場に向けて、積極的な提案営業活動を実施するとともに、顧客満足度を高めることに努める。
③ 研究開発部門は営業を支えて、長年にわたり蓄積された独自の技術をフルに活かして、付加価値の高い商品開発に努める。
④ 生産部門は営業を支えて、品質管理とコスト低減に努める。
⑤ 経営全般にわたり、コスト低減意識と併せて、仕事の生産性を高める合理化意識を更に徹底させて、利益体質の構築に努める。
⑥ 法令遵守の徹底にとどまらず、社会通念上の常識や倫理に照らして企業が正しい経営を行うことに努める。

(2) 目標とする経営指標

経営方針に基づき、売上高成長率、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率を重要な指標と捉え、これらの指標向上を目指した事業運営を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの生産高の約半分を占めるＯＥＭ（相手先ブランド生産）商材は、受注量の主体的コントロールをしづらい側面を持っています。収益の安定化を図るには、自社商材の拡充は欠かせませんので粉末茶と和風調味料に続く新規トライテーマの発掘が増々重要となっています。昨年完成した東北センバ新工場を核に冷凍山芋と和菓子の増産体制を確立するとともに新規テーマにトライしてまいります。また、近年では、アジア市場における日本食文化の浸透もあり、本格的な海外市場開拓の重要性が増しています。当社グループでは、日本向けの生産拠点と位置付けていた中国子会社を活用し、中国市場への参入を図るべく、年明けに生産許可書を取得いたしました。今後は、中国国内向け新商材の開発を強化し、本格的な市場開拓を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおきましては、収益力を高め、経営体質の強化を図っていくため、対処すべき課題として下記の点に力を入れてまいります。課題解決に積極的に取り組むことにより、株主の皆様のご期待に応えていく所存であります。

① 既存事業の市場変化対策

特にカラメル・焙焼品、サプリメント商材、メディケア関連市場商材等は競合、商品更新が益々激しくなって来ておりますので新規ユーザーの獲得も含めて、当社の商材開発力を前面に出した提案営業を徹底させて行きます。

② 高い内需依存度

国内市場におきましては少子高齢化の影響もあり、食品消費量の伸びが期待できない状況が進んでおります。当社グループでは、中国国内市場における日本食需要の立ち上がりに対応すべく、日本向けの生産拠点と位置付けていた中国子会社を活用し、今後は中国国内向け新商材の開発を強化し、本格的な市場開拓を進めてまいります。

③ 原燃料高騰

世界規模でのエネルギーや食料資源の需要バランスの変動による価格高騰などの問題は、加工食品市場の収益構造の変換を迫り、メーカーが必要量を確保できなくなるのではないかとの危惧が懸念されています。国内では電力料金の大幅改定や円安に伴う輸入原料価格の高騰が想定され、適切な値上げや製品設計まで遡った抜本的見直しが急速に迫られております。メーカーとしての原点に還った強化策、再構築を適宜実施してまいります。

④ 供給責任の完遂

平成23年３月11日に発生した東日本大震災によって、当社グループとしましても想定したこともない対応を全社的に強いられました。今年も夏場の電力供給抑制懸念が残りますが、当社グループの社会的役割という観点に立ち、生産管理の徹底とグループを挙げての増産対応にて、供給責任の完遂という一点に、当社の全機能を収斂させてまいります。

⑤ 人材育成

人材育成は会社発展の基本であることが益々切実となって来ております。合弁・製々同盟、新規海外進出等も予測される中、当たり前ではありますが実力と自信を兼ね備えた人材の必要性が顕著になって来ております。各部門での基本力の涵養を徹底させてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,926,011	2,232,426
受取手形及び売掛金	3,327,874	3,376,666
有価証券	1,399	399
商品及び製品	1,220,673	1,270,871
仕掛品	315,388	349,904
原材料及び貯蔵品	540,290	524,868
繰延税金資産	126,982	120,326
その他	284,811	329,042
貸倒引当金	△12,446	△5,943
流動資産合計	7,730,984	8,198,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,267,468	7,441,962
減価償却累計額	△4,420,825	△4,398,085
建物及び構築物（純額）	1,846,643	3,043,876
機械装置及び運搬具	10,192,755	10,157,374
減価償却累計額	△8,214,127	△8,143,441
機械装置及び運搬具（純額）	1,978,627	2,013,933
工具、器具及び備品	670,657	750,908
減価償却累計額	△616,285	△637,596
工具、器具及び備品（純額）	54,372	113,311
土地	589,863	492,962
リース資産	118,597	138,039
減価償却累計額	△34,397	△54,402
リース資産（純額）	84,200	83,636
建設仮勘定	930,921	30,463
有形固定資産合計	5,484,628	5,778,184
無形固定資産		
リース資産	19,699	23,638
その他	28,801	28,231
無形固定資産合計	48,501	51,870
投資その他の資産		
投資有価証券	832,595	1,047,836
長期貸付金	42,429	46,658
繰延税金資産	450,757	388,300
その他	307,491	279,109
貸倒引当金	△11,159	△17,918
投資その他の資産合計	1,622,114	1,743,986
固定資産合計	7,155,244	7,574,041
資産合計	14,886,229	15,772,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,697,978	1,818,331
短期借入金	2,158,197	2,384,767
リース債務	27,844	32,935
未払金	355,353	359,918
未払法人税等	19,586	37,233
賞与引当金	226,881	217,569
役員賞与引当金	1,500	―
災害損失引当金	650	―
資産除去債務	1,307	―
その他	335,088	334,145
流動負債合計	4,824,388	5,184,901
固定負債		
長期借入金	1,750,993	2,226,226
リース債務	81,250	79,703
長期未払金	41,652	238,779
退職給付引当金	1,385,812	1,136,446
資産除去債務	40,105	50,764
固定負債合計	3,299,812	3,731,919
負債合計	8,124,200	8,916,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	3,912,224	3,840,560
自己株式	△4,952	△4,952
株主資本合計	6,610,881	6,539,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,794	371,858
為替換算調整勘定	△83,647	△55,292
その他の包括利益累計額合計	151,147	316,566
純資産合計	6,762,029	6,855,784
負債純資産合計	14,886,229	15,772,606

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	14,095,900	14,232,263
売上原価	11,334,415	11,702,654
売上総利益	2,761,484	2,529,609
販売費及び一般管理費		
販売費	1,289,213	1,314,157
一般管理費	1,117,948	1,129,289
販売費及び一般管理費合計	2,407,161	2,443,446
営業利益	354,323	86,163
営業外収益		
受取利息	2,575	2,829
受取配当金	15,327	16,492
受取賃貸料	616	753
受取手数料	1,556	987
受取補償金	21,000	8,539
その他	20,198	33,371
営業外収益合計	61,274	62,974
営業外費用		
支払利息	27,733	37,273
持分法による投資損失	3,649	22,247
その他	8,784	15,147
営業外費用合計	40,167	74,668
経常利益	375,430	74,468
特別利益		
補助金収入	50,500	527,943
固定資産売却益	－	100,705
関係会社出資金売却益	－	9,289
災害損失引当金戻入額	2,298	－
特別利益合計	52,798	637,938
特別損失		
固定資産圧縮損	50,000	527,943
減損損失	－	42,385
固定資産除却損	92,634	39,994
退職給付制度改定損	－	26,021
固定資産売却損	－	9,513
投資有価証券評価損	5,999	1,403
災害による損失	6,393	－
特別損失合計	155,028	647,261
税金等調整前当期純利益	273,199	65,145
法人税、住民税及び事業税	69,437	50,546
法人税等調整額	125,734	△4,810
法人税等合計	195,172	45,735
少数株主損益調整前当期純利益	78,027	19,409
当期純利益	78,027	19,409

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	78,027	19,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,043	137,064
為替換算調整勘定	17	4,441
持分法適用会社に対する持分相当額	133	23,913
その他の包括利益合計	71,193	165,418
包括利益	149,220	184,828
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	149,220	184,828
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500,500	1,500,500
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,500,500	1,500,500
資本剰余金		
当期首残高	1,203,109	1,203,109
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,203,109	1,203,109
利益剰余金		
当期首残高	3,925,270	3,912,224
当期変動額		
剰余金の配当	△91,073	△91,073
当期純利益	78,027	19,409
当期変動額合計	△13,045	△71,663
当期末残高	3,912,224	3,840,560
自己株式		
当期首残高	△4,952	△4,952
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△4,952	△4,952
株主資本合計		
当期首残高	6,623,927	6,610,881
当期変動額		
剰余金の配当	△91,073	△91,073
当期純利益	78,027	19,409
当期変動額合計	△13,045	△71,663
当期末残高	6,610,881	6,539,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	163,751	234,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,043	137,064
当期変動額合計	71,043	137,064
当期末残高	234,794	371,858
為替換算調整勘定		
当期首残高	△83,797	△83,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	28,354
当期変動額合計	150	28,354
当期末残高	△83,647	△55,292
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,954	151,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,193	165,418
当期変動額合計	71,193	165,418
当期末残高	151,147	316,566
純資産合計		
当期首残高	6,703,882	6,762,029
当期変動額		
剰余金の配当	△91,073	△91,073
当期純利益	78,027	19,409
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,193	165,418
当期変動額合計	58,147	93,755
当期末残高	6,762,029	6,855,784

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	273,199	65,145
減価償却費	764,739	808,725
減損損失	－	42,385
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12,834	255
賞与引当金の増減額（△は減少）	△52,739	△9,311
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△500	△1,500
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,651	△249,365
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△61,271	△650
長期未払金の増減額（△は減少）	△24,734	197,127
受取利息及び受取配当金	△17,902	△19,322
支払利息	27,733	37,273
為替差損益（△は益）	31	△1,792
関係会社出資金売却益	－	△9,289
持分法による投資損益（△は益）	3,649	22,247
投資有価証券評価損益（△は益）	5,999	1,403
補助金収入	△50,500	△527,943
固定資産圧縮損	50,000	527,943
固定資産売却益	－	△100,705
固定資産除却損	92,634	39,994
固定資産売却損	－	9,513
売上債権の増減額（△は増加）	△233,842	△44,597
たな卸資産の増減額（△は増加）	△77,648	△68,972
その他の流動資産の増減額（△は増加）	56,358	△69,494
仕入債務の増減額（△は減少）	128,475	119,883
未払金の増減額（△は減少）	80,633	12,412
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△45,966	△1,199
その他	25,022	△37,856
小計	933,190	742,312
利息及び配当金の受取額	16,199	19,196
利息の支払額	△26,308	△37,203
補助金の受取額	50,500	527,943
法人税等の還付額	－	62,210
法人税等の支払額	△282,046	△57,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,534	1,256,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,000	△40,000
定期預金の払戻による収入	30,000	40,000
有価証券の取得による支出	△1,399	△10,400
有価証券の償還による収入	1,399	11,400
有形固定資産の取得による支出	△2,050,318	△1,701,444
有形固定資産の除却による支出	△67,540	△2,225
有形固定資産の売却による収入	―	112,365
無形固定資産の取得による支出	△2,849	―
投資有価証券の取得による支出	△8,457	△5,696
貸付けによる支出	△93,940	△51,274
貸付金の回収による収入	20,748	36,011
関係会社出資金の売却による収入	―	74,224
関係会社出資金の取得による支出	△55,947	―
その他の支出	△4,499	△4,638
その他の収入	11,270	6,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,256,534	△1,534,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	79,000	70,000
長期借入れによる収入	1,700,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△541,376	△168,197
リース債務の返済による支出	△26,593	△29,671
配当金の支払額	△91,147	△90,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,119,882	581,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	3,185
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△445,143	306,414
現金及び現金同等物の期首残高	2,336,154	1,891,011
現金及び現金同等物の期末残高	1,891,011	2,197,426

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（持分法適用の範囲の重要な変更）

前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった福州龍福食品有限公司は、当連結会計年度において、当社所有全出資金を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,013千円増加しております。

（追加情報）

（退職給付制度の変更）

当社及び一部の連結子会社においては、平成24年８月１日より退職一時金制度の一部及び確定給付型企業年金制度について確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。

本移行により、特別損失として26,021千円を計上しております。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	カラメル製品	粉末製品	造粒製品	その他製品・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	2,932,785	3,492,435	2,251,108	3,410,492	2,009,078	14,095,900

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	主要な製品
東洋水産株式会社	2,070,958	カラメル製品、粉末製品等
ＳＥＮＢＡ　Ｆｏｏｄｓ株式会社	1,542,221	造粒製品等

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	カラメル製品	粉末製品	造粒製品	その他製品・商品	その他	合計
外部顧客への売上高	2,966,571	3,533,023	2,344,940	3,659,530	1,728,197	14,232,263

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	主要な製品
東洋水産株式会社	2,166,895	カラメル製品、粉末製品等
ＵＮＩＴＥＤ　ＦＯＯＤＳ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ株式会社	1,515,077	造粒製品等

（注）ＳＥＮＢＡ　Ｆｏｏｄｓ株式会社は、平成25年１月１日付でＵＮＩＴＥＤ　ＦＯＯＤＳ　ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ株式会社へ商号を変更しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額（円）	593.98	602.22
１株当たり当期純利益金額（円）	6.85	1.70

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期純利益（千円）	78,027	19,409
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	78,027	19,409
期中平均株式数（千株）	11,384	11,384

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	6,762,029	6,855,784
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,762,029	6,855,784
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数（千株）	11,384	11,384

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,350	1,822,657
受取手形	247,881	258,833
売掛金	3,005,905	3,008,186
有価証券	1,399	399
商品及び製品	1,166,681	1,214,446
仕掛品	307,209	315,474
原材料及び貯蔵品	361,792	293,205
前渡金	34,018	29,453
前払費用	25,043	25,142
繰延税金資産	93,674	88,649
関係会社短期貸付金	80,000	270,200
未収入金	133,923	117,881
未収還付法人税等	44,438	－
未収消費税等	11,839	10,591
その他	20,242	41,989
貸倒引当金	△12,485	△6,115
流動資産合計	6,826,918	7,490,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,887,920	5,276,331
減価償却累計額	△3,473,357	△3,532,960
建物（純額）	1,414,563	1,743,371
構築物	607,822	611,322
減価償却累計額	△476,652	△494,860
構築物（純額）	131,169	116,462
機械及び装置	8,947,656	8,644,817
減価償却累計額	△7,226,130	△7,105,074
機械及び装置（純額）	1,721,525	1,539,743
車両運搬具	134,576	132,371
減価償却累計額	△125,298	△120,681
車両運搬具（純額）	9,278	11,690
工具、器具及び備品	594,702	620,817
減価償却累計額	△552,782	△566,095
工具、器具及び備品（純額）	41,920	54,722
土地	373,018	361,358
リース資産	4,672	24,113
減価償却累計額	△1,401	△4,280
リース資産（純額）	3,270	19,833
建設仮勘定	240,710	5,493
有形固定資産合計	3,935,458	3,852,674
無形固定資産		
借地権	17,722	17,722
ソフトウエア	2,611	2,041
リース資産	17,797	19,619
その他	7,147	7,147
無形固定資産合計	45,278	46,530

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	346,387	397,396
関係会社株式	637,458	799,740
出資金	1,100	1,100
関係会社出資金	375,936	301,231
関係会社長期未収入金	21,562	46,638
従業員に対する長期貸付金	41,479	28,088
関係会社長期貸付金	―	18,400
破産更生債権等	378	―
長期前払費用	12,333	20,351
繰延税金資産	369,618	296,624
保険積立金	11,727	―
その他	51,558	62,647
貸倒引当金	△11,159	△17,918
投資その他の資産合計	1,858,380	1,954,300
固定資産合計	5,839,117	5,853,506
資産合計	12,666,035	13,344,502
負債の部		
流動負債		
支払手形	488,724	454,407
買掛金	1,133,505	1,272,501
短期借入金	1,885,977	2,148,807
リース債務	9,063	14,153
未払金	324,745	317,037
未払費用	100,401	95,878
未払法人税等	―	36,405
預り金	11,299	10,796
賞与引当金	187,203	175,699
災害損失引当金	650	―
設備関係支払手形	174,979	81,047
資産除去債務	1,307	―
その他	156	667
流動負債合計	4,318,013	4,607,400
固定負債		
長期借入金	508,573	809,766
リース債務	13,057	30,293
長期未払金	41,652	224,148
退職給付引当金	1,232,413	998,033
資産除去債務	40,105	50,764
固定負債合計	1,835,801	2,113,005
負債合計	6,153,815	6,720,406

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金		
資本準備金	1,194,199	1,194,199
その他資本剰余金	8,910	8,910
資本剰余金合計	1,203,109	1,203,109
利益剰余金		
利益準備金	161,300	161,300
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	22,640	22,315
別途積立金	3,195,340	3,195,340
繰越利益剰余金	200,121	176,103
利益剰余金合計	3,579,402	3,555,059
自己株式	△4,952	△4,952
株主資本合計	6,278,060	6,253,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234,160	370,379
評価・換算差額等合計	234,160	370,379
純資産合計	6,512,220	6,624,096
負債純資産合計	12,666,035	13,344,502

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高		
製品売上高	10,304,933	10,023,987
商品売上高	3,407,943	3,662,715
売上高合計	13,712,876	13,686,703
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	774,790	745,044
当期製品製造原価	8,913,500	8,581,440
合計	9,688,291	9,326,484
製品他勘定振替高	842,155	556,901
製品期末たな卸高	745,044	797,409
製品売上原価	8,101,091	7,972,173
商品売上原価		
商品期首たな卸高	284,891	421,013
当期商品仕入高	3,212,962	3,392,283
合計	3,497,853	3,813,297
商品他勘定振替高	21,612	17,677
商品期末たな卸高	421,637	417,036
商品売上原価	3,054,603	3,378,583
売上原価合計	11,155,694	11,350,756
売上総利益	2,557,182	2,335,946
販売費及び一般管理費		
販売費	1,290,853	1,316,490
一般管理費	1,026,026	993,971
販売費及び一般管理費合計	2,316,879	2,310,462
営業利益	240,302	25,484
営業外収益		
受取利息	2,399	4,534
受取配当金	15,100	16,205
受取賃貸料	29,248	29,385
受取手数料	11,004	10,391
受取補償金	21,000	8,539
その他	14,635	21,313
営業外収益合計	93,389	90,369
営業外費用		
支払利息	22,189	25,034
為替差損	149	－
その他	8,204	13,181
営業外費用合計	30,544	38,216
経常利益	303,148	77,637

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
特別利益		
補助金収入	―	148,175
固定資産売却益	―	100,705
災害損失引当金戻入額	2,298	―
特別利益合計	2,298	248,880
特別損失		
固定資産圧縮損	―	148,175
退職給付制度改定損	―	25,421
固定資産除却損	91,223	12,187
減損損失	―	9,990
固定資産売却損	―	9,513
投資有価証券評価損	5,999	1,403
関係会社出資金売却損	―	480
特別損失合計	97,223	207,172
税引前当期純利益	208,222	119,345
法人税、住民税及び事業税	35,514	48,026
法人税等調整額	120,085	4,588
法人税等合計	155,599	52,615
当期純利益	52,623	66,730

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500,500	1,500,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,500,500	1,500,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,194,199	1,194,199
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,194,199	1,194,199
その他資本剰余金		
当期首残高	8,910	8,910
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,910	8,910
資本剰余金合計		
当期首残高	1,203,109	1,203,109
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,203,109	1,203,109
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	161,300	161,300
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	161,300	161,300
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	21,722	22,640
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△911	△325
実効税率変更に伴う積立の増加	1,829	－
当期変動額合計	918	△325
当期末残高	22,640	22,315
別途積立金		
当期首残高	3,065,340	3,195,340
当期変動額		
別途積立金の積立	130,000	－
当期変動額合計	130,000	－
当期末残高	3,195,340	3,195,340

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	369,489	200,121
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	911	325
実効税率変更に伴う積立の増加	△1,829	―
別途積立金の積立	△130,000	―
剰余金の配当	△91,073	△91,073
当期純利益	52,623	66,730
当期変動額合計	△169,368	△24,017
当期末残高	200,121	176,103
利益剰余金合計		
当期首残高	3,617,852	3,579,402
当期変動額		
剰余金の配当	△91,073	△91,073
当期純利益	52,623	66,730
当期変動額合計	△38,450	△24,343
当期末残高	3,579,402	3,555,059
自己株式		
当期首残高	△4,952	△4,952
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△4,952	△4,952
株主資本合計		
当期首残高	6,316,510	6,278,060
当期変動額		
剰余金の配当	△91,073	△91,073
当期純利益	52,623	66,730
当期変動額合計	△38,450	△24,343
当期末残高	6,278,060	6,253,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	163,164	234,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,996	136,219
当期変動額合計	70,996	136,219
当期末残高	234,160	370,379
評価・換算差額等合計		
当期首残高	163,164	234,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,996	136,219
当期変動額合計	70,996	136,219
当期末残高	234,160	370,379

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,479,674	6,512,220
当期変動額		
剰余金の配当	△91,073	△91,073
当期純利益	52,623	66,730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,996	136,219
当期変動額合計	32,545	111,875
当期末残高	6,512,220	6,624,096

５．その他

(1) 役員の異動

① 代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役営業本部長　保坂　晴彦（現　営業本部長）

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

・役員の異動

常務取締役管理本部長兼総務部長　小林　光夫（現　取締役管理本部長兼総務部長）

③ 就任予定日

平成25年６月27日